

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年10月10日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 神 足 泰 弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神 足 尚 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神 足 尚 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
売上高 (千円)	8,106,919	7,554,750	10,693,534
経常利益 (千円)	82,791	50,099	129,984
四半期(当期)純利益 (千円)	48,173	48,560	99,796
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,411	162,510	167,458
純資産額 (千円)	3,570,156	3,805,810	3,644,169
総資産額 (千円)	10,641,789	11,008,065	10,550,288
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.83	2.85	5.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.4	34.5	34.4

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.48	2.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気後退局面が長期間にわたりましたが、政権交代による新たな経済政策に対する期待感から、円安・株高基調による景気回復への兆しが見えてまいりました。しかしながら、その後の株式市場における株価の乱高下やエネルギー問題による電力料金の値上げ、新興国の成長鈍化など、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境下で当社グループは、オフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、病院等ヘルスケア施設や高齢者関連施設等の市場開拓に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,554百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業利益は105百万円（前年同四半期比18.3%減）、経常利益は50百万円（前年同四半期比39.5%減）、四半期純利益は48百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[家具関連]

オフィス家具市場は、首都圏・西日本地区における金融機関の店舗その他施設の移転・統合案件の取り込み、教育施設及び医療関連施設への積極的な営業展開等に努力しました。また学習家具市場は、新販売ルートの開拓や、デザイン、機能面で差別化された商品の投入により評価を受けております。

その結果、家具関連の売上高は4,807百万円（前年同四半期比7.9%減）、セグメント利益（営業利益）は143百万円（前年同四半期比40.7%減）となりました。

[建築付帯設備機器]

病院マーケットに向けて注力しております医療ガスアウトレット/情報端末内蔵式設備ユニット「メディウォード・ユニット」は完工物件数が増加しました。また、当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドア・ユニット」による快適且つ効率的な治療・療養環境創りへの提案が市場で評価され、受注は順調に拡大しました。

また顧客ニーズに対応した病院向け空調・クリーン機器の開発や医薬品研究施設向けクリーン機器の受注拡大への取り組みを積極的に行いました。

無菌病室用クリーン機器の受注が比較的順調に推移し、工場向け空調機については、新規設備投資案件、リニューアル案件共に受注確保に鋭意努力しました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は2,747百万円（前年同四半期比4.9%減）、セグメント利益（営業利益）は156百万円（前年同四半期比94.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は11,008百万円となり、前連結会計年度末に比べて457百万円増加いたしました。この主な要因は現金及び預金が495百万円、投資有価証券が206百万円それぞれ増加し、たな卸資産が123百万円、有形固定資産が93百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は7,202百万円となり、前連結会計年度末に比べて296百万円増加いたしました。この主な要因は支払手形及び買掛金が55百万円、長短借入金が187百万円、その他流動負債が54百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は3,805百万円となり、前連結会計年度末に比べて161百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金が48百万円、その他有価証券評価差額金が119百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

なお当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,571,139	18,571,139	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,571,139	18,571,139		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月31日		18,571		2,998,456		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,530,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,968,000	16,968	
単元未満株式	普通株式 73,139		
発行済株式総数	18,571,139		
総株主の議決権		16,968	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	1,530,000		1,530,000	8.24
計		1,530,000		1,530,000	8.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,947	1,561,724
受取手形及び売掛金	1, 2 1,777,173	1, 2 1,717,267
商品及び製品	671,617	768,129
仕掛品	1,152,576	963,648
原材料及び貯蔵品	232,158	201,074
その他	79,644	82,285
貸倒引当金	4,035	5,460
流動資産合計	4,975,084	5,288,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,845,788	1,749,980
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	259,703	261,845
有形固定資産合計	4,480,773	4,387,107
無形固定資産	45,190	48,802
投資その他の資産		
投資有価証券	929,381	1,135,643
その他	162,751	162,392
貸倒引当金	42,893	14,549
投資その他の資産合計	1,049,239	1,283,485
固定資産合計	5,575,203	5,719,395
資産合計	10,550,288	11,008,065
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,715,926	2 1,771,312
短期借入金	1,665,600	1,246,400
1年内返済予定の長期借入金	799,443	981,400
未払法人税等	29,026	20,010
その他	630,300	684,306
流動負債合計	4,840,297	4,703,430
固定負債		
長期借入金	1,078,224	1,503,339
退職給付引当金	292,242	316,431
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
再評価に係る繰延税金負債	411,890	411,890
リース債務	154,303	128,884
その他	118,722	127,839
固定負債合計	2,065,821	2,498,823
負債合計	6,906,118	7,202,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	96,184	144,745
自己株式	157,179	157,298
株主資本合計	2,937,461	2,985,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,802	98,073
繰延ヘッジ損益	-	5,425
土地再評価差額金	714,477	714,477
その他の包括利益累計額合計	692,674	807,125
少数株主持分	14,033	12,781
純資産合計	3,644,169	3,805,810
負債純資産合計	10,550,288	11,008,065

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
売上高	8,106,919	7,554,750
売上原価	6,442,750	6,008,765
売上総利益	1,664,169	1,545,984
販売費及び一般管理費	1,534,547	1,440,055
営業利益	129,622	105,929
営業外収益		
受取利息	46	44
受取配当金	14,584	15,798
持分法による投資利益	930	4,118
仕入割引	13,249	11,081
その他	7,584	3,541
営業外収益合計	36,396	34,583
営業外費用		
支払利息	60,250	60,686
その他	22,976	29,727
営業外費用合計	83,226	90,413
経常利益	82,791	50,099
特別利益		
投資有価証券売却益	167	14,650
特別利益合計	167	14,650
特別損失		
固定資産除却損	18,522	449
特別損失合計	18,522	449
税金等調整前四半期純利益	64,437	64,300
法人税、住民税及び事業税	15,691	16,241
法人税等調整額	3	0
法人税等合計	15,687	16,241
少数株主損益調整前四半期純利益	48,749	48,059
少数株主利益又は少数株主損失()	575	501
四半期純利益	48,173	48,560

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,749	48,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,974	119,672
繰延ヘッジ損益	925	5,425
土地再評価差額金	55,535	-
持分法適用会社に対する持分相当額	25	203
その他の包括利益合計	44,662	114,451
四半期包括利益	93,411	162,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,835	163,012
少数株主に係る四半期包括利益	575	501

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形割引高	727,079千円	955,510千円
受取手形裏書譲渡高	218,795 "	320,054 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	千円	15,515千円
支払手形	"	270,782 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
減価償却費	175,266千円	178,533千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,218,520	2,888,399	8,106,919		8,106,919
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	5,218,520	2,888,399	8,106,919		8,106,919
セグメント利益	241,178	80,790	321,968	192,346	129,622

(注) 1 セグメント利益の調整額 192,346千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,807,545	2,747,205	7,554,750		7,554,750
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	4,807,545	2,747,205	7,554,750		7,554,750
セグメント利益	143,089	156,809	299,898	193,968	105,929

(注) 1 セグメント利益の調整額 193,968千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	2円83銭	2円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	48,173	48,560
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,173	48,560
普通株式の期中平均株式数(株)	17,041,357	17,040,518

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月8日

株式会社くろがね工作所

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。